



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,837	6.9	837	△0.3	836	△0.3	497	△14.1
2022年9月期第2四半期	1,718	—	839	—	839	—	579	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年9月期第2四半期	83.06	—	—	—				
2022年9月期第2四半期	96.67	—	—	—				

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,631	5,933	77.7
2022年9月期	7,028	5,808	82.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 5,933百万円 2022年9月期 5,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年9月期	—	43.00	—	62.00	105.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期末配当金には、特別配当15円00銭が含まれております。

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

2023年4月14日付「Blossom Bidco株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、Blossom Bidco株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の結果について、当社株式3,778,979株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2023年4月20日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、公開買付者による当社の総株主等の議決権に対する議決権所有割合が63.09%となり50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2023年9月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期2Q	6,141,158株	2022年9月期	6,141,158株
2023年9月期2Q	151,612株	2022年9月期	151,162株
2023年9月期2Q	5,989,956株	2022年9月期2Q	5,990,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料3ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) その他（経営上の重要な契約先について）	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の売上高は1,837百万円（前年同期比6.9%増）となり、同119百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,277百万円（同12.7%増）、コンサルティング売上高488百万円（同6.3%減）、トレーニング売上高71百万円（同14.3%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比143百万円、トレーニング売上高は同9百万円それぞれ増加しました。主な要因は、プロダクト売上高におきましては、総合適性テスト「C-GAB plus（会場テスト/オンライン監視型Webテスト）」の販売が好調であり、トレーニング売上高におきましては、インハウスセミナーの受注が増加いたしました。一方、コンサルティング売上高は、同33百万円減少しました。こちらは、顧客仕様版「Webテスト」、「玉手箱」、各種評価代行等すべてにおいて販売が不振であったことが主な要因であります。

当第2四半期累計期間におきましては、アフターコロナを見据えた企業の雇用意欲は引き続き堅調であり、2024年卒業予定の新規学卒者等の就職内定率が50%超で過去最高等の報道にもあるように、企業の採用選考活動はインターンシップ導入企業を中心としてさらなる早期化が進んでおります。このような環境の下、プロダクトサービスが顧客から支持されたことにより、増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は837百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上原価は262百万円（同22.5%増）となり同48百万円増加し、販売費及び一般管理費は737百万円（同11.1%増）となり同73百万円増加したことにより、増収ではありましたが営業利益は同2百万円の減益となりました。売上原価の増加は、組織改廃に伴う労務費及び受注増による外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加は、ロイヤルティ、顧客等のサポート費用の増加が主な要因であります。なお、ロイヤルティの増加につきましては、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を前事業年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）の期首から適用しております。その影響により、前事業年度のロイヤルティ対象商品売上が過少となり、ロイヤルティも過少であったことが主たる要因となります。

当第2四半期累計期間の経常利益は836百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は営業利益とほぼ同額となり、同2百万円の減益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は720百万円（前年同期比14.2%減）となりました。特別損失に本公開買付けの関連費用として116百万円を計上したことにより、同119百万円の減益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は497百万円（前年同期比14.1%減）、同81百万円の減益となりました。

〈参考1：サービス形態別の売上高内訳〉

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,133	66.0	1,277	69.5	12.7
コンサルティング	521	30.4	488	26.6	△6.3
トレーニング	62	3.6	71	3.9	14.3
合計	1,718	100.0	1,837	100.0	6.9

〈参考2：四半期会計期間別の売上高〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	655	1,182	—	—	—
2022年9月期	597	1,120	1,063	681	3,463
2021年9月期	472	1,375	969	482	3,300

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期の期首から適用しているため、2023年9月期及び2022年9月期の数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2021年9月期につきましては、当該会計基準等の適用のない実績値を記載しております。
- 2 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上高に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、変動状況は次のとおりであります。

資産合計は603百万円増加し7,631百万円となりました。主な変動要因は流動資産におきまして、納税や期末配当金等の支払のため現金及び預金が99百万円減少しましたが、売掛金が698百万円増加したことによります。

負債合計は479百万円増加し1,698百万円となりました。これは主に流動負債におきまして、決算賞与の支払い等により未払金が79百万円減少しましたが、買掛金が92百万円、未払費用が79百万円、未払法人税等が102百万円、契約負債が261百万円それぞれ増加したことによります。買掛金は外注費の増加が、未払費用はロイヤルティの増加が主な要因であります。

純資産合計は124百万円増加し5,933百万円となりました。これは、剰余金の配当(純資産の減少)を371百万円計上したものの、四半期純利益(純資産の増加)を497百万円計上したことにより、利益剰余金が126百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,561百万円(前事業年度末比2.1%減)となり、前事業年度末比99百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は280百万円(前年同期比60百万円増加)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益720百万円、仕入債務の増加92百万円、未払費用の増加59百万円、契約負債の増加253百万円、公開買付関連費用116百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額698百万円、未払金の減少額79百万円、公開買付関連費用の支払96百万円、法人税等の支払額124百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は7百万円(前年同期比6百万円減少)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形・無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は372百万円(前年同期比1百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

サマリー情報の「3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)」に記載のとおり、2023年4月20日付で、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2023年9月期の業績予想は記載しておりません。

(4) その他

(経営上の重要な契約先について)

当社は、SHL社(注)からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。そのライセンス供与の裏付けとなる現行のライセンス契約の有効期間は、2023年9月30日に満了予定でしたが、現行ライセンス契約の有効期間を50年とすることを、2023年4月14日付でSHL社と合意いたしました。ライセンス契約に基づくロイヤルティ料率(ライセンス供与の対象商品売上に対する料率)は9.0%であります。

なお、詳細につきましては、2023年4月14日付で適時開示した「ライセンス契約の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) SHL社(=SHL Group Limited)は、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社並びに提携先企業を擁し、人材アセスメント事業を展開しております。当社は、設立以来、SHL社との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。2013年9月にSHL社が、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であるCEB社に買収され、2017年4月にCEB社が、米国ITリサーチ&アドバイザー会社のGartner社に買収されましたが、2018年3月にGartner社は、タレントアセスメント事業(※)を英国の未公開株式投資会社であるExponent Private Equity LLP(以下、Exponent PE社という)に売却しました。その後、Exponent PE社はSHL Global Management Limitedを設立、同社をタレントアセスメント事業の持株会社とし、SHL社はSHL Global Management Limitedの子会社となりました。この結果、当社とのライセンス契約は、SHL社に再移管されております。なお、SHL社及びExponent PE社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

SHL社 <https://www.shl.com/>

Exponent PE社 <https://www.exponentpe.com/>

(※) 当社の人材アセスメント事業は、タレントアセスメント事業に含まれております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,216	5,461,618
売掛金	304,684	1,002,713
商品及び製品	22,917	29,697
仕掛品	2,673	7,040
原材料及び貯蔵品	633	409
その他	17,171	22,664
流動資産合計	5,909,297	6,524,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,537	7,637
工具、器具及び備品(純額)	23,586	19,953
有形固定資産合計	32,123	27,590
無形固定資産		
ソフトウェア	16,777	21,776
ソフトウェア仮勘定	38,335	30,953
製品マスター	10,744	17,607
製品マスター仮勘定	11,304	1,905
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	79,747	74,828
投資その他の資産		
投資有価証券	752,049	750,398
その他	254,904	254,932
投資その他の資産合計	1,006,953	1,005,331
固定資産合計	1,118,825	1,107,750
資産合計	7,028,122	7,631,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,922	106,834
未払金	82,484	3,267
未払費用	100,321	179,914
未払法人税等	138,151	241,053
契約負債	439,713	701,603
その他	71,911	84,701
流動負債合計	846,504	1,317,375
固定負債		
長期未払金	119,979	119,979
退職給付引当金	232,270	240,665
その他	20,540	20,566
固定負債合計	372,790	381,211
負債合計	1,219,294	1,698,587

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	5,075,899	5,202,037
自己株式	△301,196	△302,790
株主資本合計	5,826,226	5,950,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,398	△17,462
評価・換算差額等合計	△17,398	△17,462
純資産合計	5,808,827	5,933,307
負債純資産合計	7,028,122	7,631,894

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,718,276	1,837,661
売上原価	214,456	262,670
売上総利益	1,503,819	1,574,990
販売費及び一般管理費	663,847	737,696
営業利益	839,972	837,294
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	153	-
助成金収入	-	294
その他	278	114
営業外収益合計	459	441
営業外費用		
為替差損	0	1
支払手数料	624	639
その他	344	168
営業外費用合計	969	809
経常利益	839,462	836,926
特別損失		
公開買付関連費用	-	116,513
特別損失合計	-	116,513
税引前四半期純利益	839,462	720,412
法人税等	260,401	222,895
四半期純利益	579,061	497,517

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	839,462	720,412
減価償却費	14,038	17,723
受取利息及び受取配当金	△180	△32
助成金収入	-	△294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,045	8,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△733,716	△698,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,261	△10,922
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,108	△5,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,016	92,911
未払費用の増減額 (△は減少)	52,906	59,235
未払金の増減額 (△は減少)	△70,973	△79,571
契約負債の増減額 (△は減少)	281,621	253,188
公開買付関連費用	-	116,513
その他	17,684	26,415
小計	465,534	500,461
利息及び配当金の受取額	178	24
助成金の受取額	-	294
公開買付関連費用の支払額	-	△96,155
法人税等の支払額	△245,507	△124,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,205	280,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△626
無形固定資産の取得による支出	△11,281	△7,265
投資有価証券の分配金による収入	766	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,365	△7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△371,325	△371,403
自己株式の取得による支出	△159	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,484	△372,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,645	△99,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,475	4,661,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105,830	4,561,618

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月18日 定時株主総会	普通株式	371,387	62.00	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	257,573	43.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月17日 定時株主総会	普通株式	371,379	62.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

Blossom Bidco株式会社による当社株式に対する公開買付けについて

当社は、2023年3月1日開催の取締役会において、Blossom Bidco株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

公開買付者による本公開買付けは2023年4月13日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株式の総数3,778,979株が買付予定数の下限(2,193,300株)以上となり本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては、3,778,979株の応募があったものの、公開買付者は当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社の株主を公開買付者及び当社の「その他の関係会社である」株式会社マイナビ※のみとするために関連する法令手続を実施することを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当するため、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

※その他の関係会社

2023年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社マイナビ	東京都千代田区	2,102	就職情報提供事業等	—	30.36	販売代理店